

2018年（平成30年）5月30日

本社組織の改正について

当社では、「経営自立」の達成を目標とした「JR貨物グループ中期経営計画2021」の実現に向けて、各種の取り組みを行っています。今般、その重点戦略である「鉄道ロジスティクス事業の利益の維持向上」、「総合物流企業への進化」、「事業開発の利益のさらなる拡大」、「間接部門の筋力アップ」、及びその実現に向けて推進中の「業務創造推進プロジェクト」の取り組み強化等を目的として、以下の組織改正を実施します。

1. 組織の新設、廃止等

(1) 鉄道ロジスティクス本部「鉄道収支管理室」と「戦略推進室」の統合等

① 「鉄道収支管理室」と「戦略推進室」の統合

2015年（平成27年）6月、マトリクス経営管理手法による鉄道事業の黒字化を目標として、支社別利益管理を担当し鉄道ロジスティクス本部の方針を経営戦略的に策定することを目的とした「戦略推進室」と、同手法における部門別管理を担当し着実な経費管理を実施することを目的とした「鉄道収支管理室」をそれぞれ設置し、体制を整備しましたが、平成28年度・29年度と2年連続して鉄道事業の黒字化を達成し、業務フローが確立されたことから、スリムで効率的な業務運営を目的として、「鉄道収支管理室」を「戦略推進室」に統合します。

② 戦略推進室内のグループ新設

戦略推進室内に鉄道収支管理室の業務を引き継ぐため「損益グループ」を新設します。また、東京レールゲートWEST・EAST完成にあわせ、鉄道事業とのシナジー効果を確実なものとし、総合物流企業グループへと進化していくことを主眼として「物流企画グループ」を、駅などの業務を刷新することを目的として「業務刷新グループ」を新設します。

(2) 営業統括部営業部内のグループ再編及び「営業サポートセンター」の移管

① 営業部内のグループ再編

営業部内のグループを、より効率的な輸送体系の構築、鉄道利用の更なる拡大、及び戦略的な営業展開を図ることを目的として「紙・エネルギー・ケミカルグループ」、「特積・流通・機械産業グループ」、「国際営業グループ」及び「営業開発室」の1室3グループに再編します。

② 「営業サポートセンター」の移管

営業部「営業サポートセンター」は、より業務上の関連の深いマーケティングセンターに属する機関とします。

(3) 鉄道ロジスティクス本部運輸部内のグループ再編

効率的な貨車運用を行うことを目的とした「貨車マネジメントグループ」は、コキ 50000 形式コンテナ車を淘汰する等所期の目的を達成したことから、その機

能を指令室に統合します。また「自動車事業推進グループ」は、より効率的な業務運営を目的としてその業務を既存の「企画・業務改善グループ」で行うこととし廃止します。

(4) 事業開発本部開発部、用地部内のグループ再編

「JR貨物グループ中期経営計画2021」の重点戦略事項としての「事業開発の利益の更なる拡大」を、迅速かつ着実に実行していくため、開発の可能性がある自社用地についてその開発案と収支見込みを検討することと、併せて収益不動産の外部購入を検討することを目的として、開発部内に「開発企画グループ」を新設します。これに伴い、開発事業等用地生み出し目的としていた用地部「資産開発グループ」を廃止します。

(5) 経営統括本部「業務創造推進室」の新設

業務創造推進プロジェクトを全社的な運動として、更なる深度化を図るため、専門の部署として経営統括本部内に「業務創造推進室」を新設します。

(6) 経営統括本部総務部内のグループ再編及び総務部広報室内のグループ新設

①総務部内のグループ再編

- ・人材育成部門の一本化と採用活動の強化を図るため、「採用・教育グループ」を「採用グループ」に改め採用業務に特化した組織とするとともに、教育業務については「中央研修センター」に移管します。
- ・新しい人事賃金制度への取り組みを加速するため、「要員・勤務グループ」を廃止し、要員業務は「人事グループ」及び「採用グループ」へ、勤務業務については「人事制度改正推進室」へ移管します。
- ・社会情勢の変化により社員の労働環境整備など厚生分野の業務拡大が想定されることから、「勤労グループ」から福利厚生業務を担う部署を独立させ「厚生グループ」を新設します。
- ・業務創造推進プロジェクトの事務局としての役割を担っていた「企画グループ」は、新設する「業務創造推進室」にその役割を移管するため廃止します。

②総務部広報室内のグループ新設

広報室内に、社外に対する情報発信の強化等を目的として「広報グループ」を、また企業イメージの向上等を目的として「ブランディンググループ」を、それぞれ新設します。

(7) 「中央研修センター」の経営統括本部所属化

運転士養成機関として誕生した「中央研修センター」は、その生い立ちから独立した機関として位置づけられていましたが、現在、職能別及び階層別教育の役割を一手に担う部門となっていることから、今後全社的な視点で人材育成に取り組んでいくことを目的として、経営統括本部に属する機関とします。

2. 組織図

別紙の通りです。

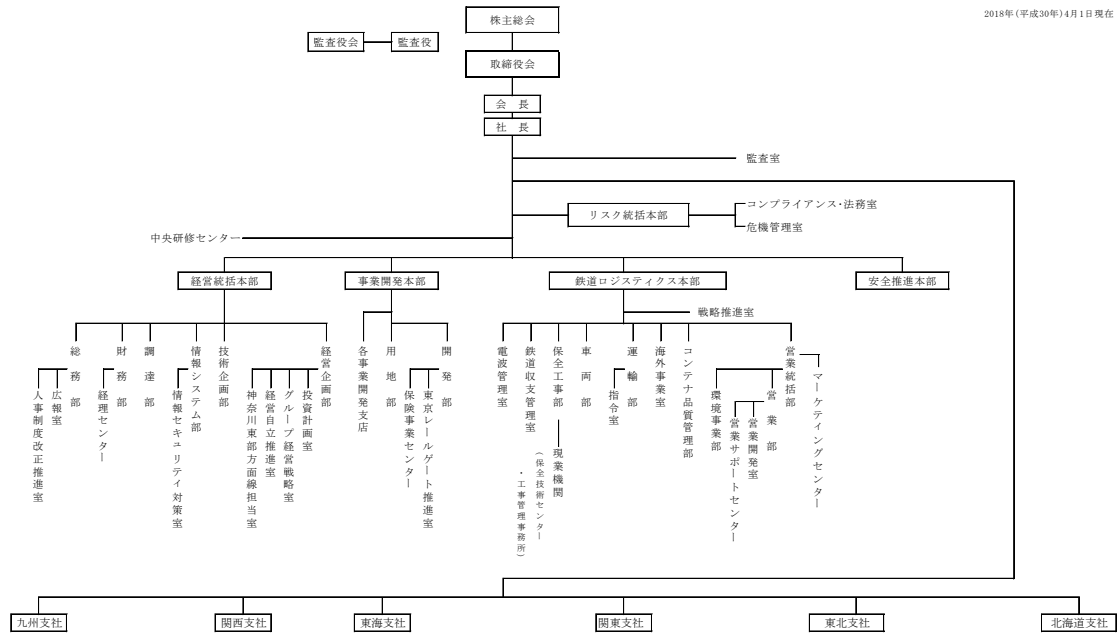
3. 実施時期

2018年（平成30年）6月21日（木）から

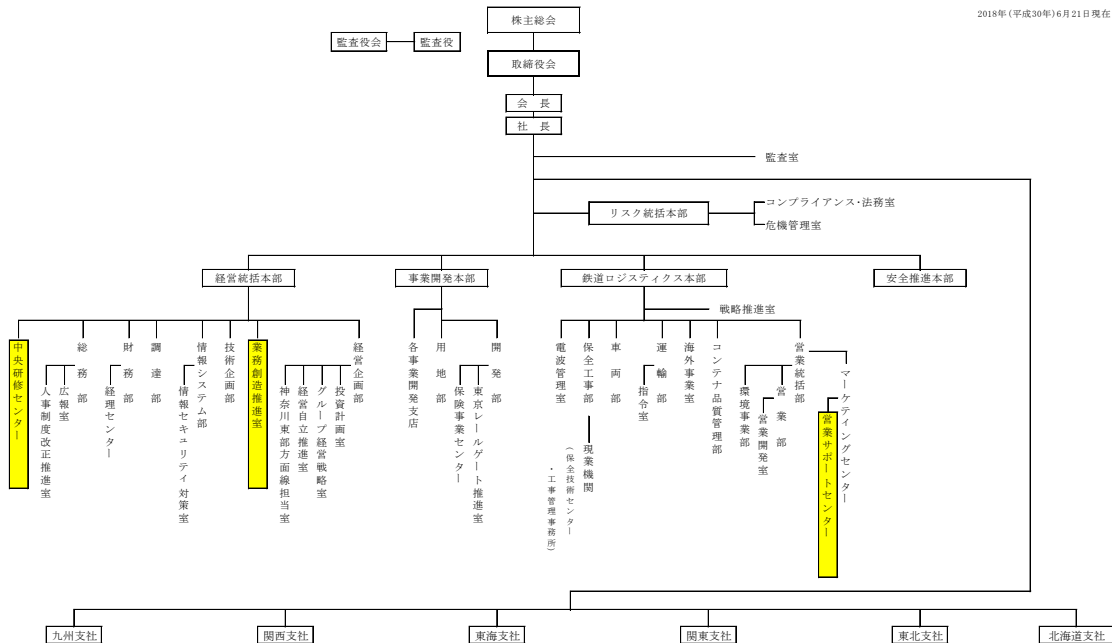
(別紙)

日本貨物鉄道株式会社組織図

2018年(平成30年)4月1日現在



2018年(平成30年)6月21日現在



※鉄道ロジスティクス本部鉄道収支管理室は戦略推進室に統合